

地域脱炭素・京都コンソーシアム
第4回検討会議
意見交換資料

「地域脱炭素・京都コンソーシアム」事務局
(京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課)

2024年2月1日 (木) 10:00~12:00

(1) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における取組結果について (20分)

- 本事業における取組結果の説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (5分)

(2) コンソーシアム支援体制 (次年度以降の各支援機関の役割・具体目標など) に係る意見交換について (55分)

- PwCコンサルティング合同会社から趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの発表等 (25分)
- 意見交換 (15分)

(3) 来年度の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組に係る意見交換について (40分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 構成団体からの発表・意見交換 (20分)

(4) その他 (5分)

- 京都府からの報告 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況・非化石証書共同購入 等)

(1) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における取組結果について (20分)

- 本事業における取組結果の説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (5分)

(2) コンソーシアム支援体制 (次年度以降の各支援機関の役割・具体目標など) に係る意見交換について (55分)

- PwCコンサルティング合同会社から趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの発表等 (25分)
- 意見交換 (15分)

(3) 来年度の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組に係る意見交換について (40分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 構成団体からの発表・意見交換 (20分)

(4) その他 (5分)

- 京都府からの報告 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況・非化石証書共同購入 等)

- 本事業において、以下の内容を実施した。その成果等については、別紙資料3にて説明。

(資料3) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における取組結果について
(資料4) 脱炭素経営支援ハンドブック (環境省)

参照

(1) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における取組結果について (20分)

- 本事業における取組結果の説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (5分)

(2) コンソーシアム支援体制 (次年度以降の各支援機関の役割・具体目標など) に係る意見交換について (55分)

- PwCコンサルティング合同会社から趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの発表等 (25分)
- 意見交換 (15分)

(3) 来年度の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組に係る意見交換について (40分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 構成団体からの発表・意見交換 (20分)

(4) その他 (5分)

- 京都府からの報告 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況・非化石証書共同購入 等)

- コンソーシアム支援体制について、別紙 4・5 に基づき意見交換させていただきます。

（資料 5）コンソーシアム支援体制に係る意見交換資料 参照

(1) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における取組結果について (20分)

- 本事業における取組結果の説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (5分)

(2) コンソーシアム支援体制 (次年度以降の各支援機関の役割・具体目標など) に係る意見交換について (55分)

- PwCコンサルティング合同会社から趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの発表等 (25分)
- 意見交換 (15分)

(3) 来年度の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組に係る意見交換について (40分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 構成団体からの発表・意見交換 (20分)

(4) その他 (5分)

- 京都府からの報告 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況・非化石証書共同購入 等)

- 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組をはじめ、来年度の中小企業の脱炭素経営支援に向けて、以下の取組を実施予定。

① セミナーの開催及びアンケート調査の実施【継続】

- ・ 金融機関行員向け、中小企業向けセミナーの開催（各1回）
- ・ 中小企業向け脱炭素アンケート調査の実施

② サプライチェーンファイナンス及び金融機関における脱炭素支援モデル事例構築

- ・ 京都ゼロカーボン・フレームワークをベースとしたファイナンスモデル及び「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」を活用した金融機関によるモデル事例を構築

③ 京都ゼロカーボン・フレームワークの優良事例発信・申請書類審査

- ・ 利用者の機運醸成のため、優良事例を調査・取材し、府HP等において発信
- ・ 利用拡大に対応するため、京都ゼロカーボン・フレームワークに係る事業者からの申請書（計画書・報告書）の策定支援・審査委託

④ サプライチェーン脱炭素化支援事業【継続】

- ・ 中小企業版SBT等国际認証等取得支援（3社程度）

⑤ 地域脱炭素・京都コンソーシアムの開催【継続】

- ・ 中小企業の脱炭素経営支援に向け、協議（年2～3回）

※その他、省エネ診断の実施・各種補助金等は継続して実施

- 融資先企業（特に中小企業）の脱炭素化支援等で求められる**金融機関の役割や営業員の知見の獲得**を目的とする
- 「**中小企業の脱炭素支援ハンドブック**」を活用することで、中小企業の脱炭素化の**具体的なステップ・支援メニューを踏まえた効果的なアプローチを理解・習得**し、中小企業の脱炭素化プロセスを金融機関の各営業店の行員まで内製化することをめざす

セミナー構成案

1. 企業を取り巻く脱炭素化の動き
2. 金融機関に求められる脱炭素化支援
3. 「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」を活用した中小企業の脱炭素化支援方法
4. 京都ゼロカーボン・フレームワークを活用した支援策について
5. 金融機関の脱炭素支援モデル事例紹介 など

御意見をいただきたい内容

- 営業店の行員様に出席いただきやすいセミナー構成・周知方法、行内の研修制度等への反映について
- セミナーの規模、開催方法等について

- 中小企業も脱炭素化に取り組む必要性があることを理解してもらうことを目的とする
- 「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」に記載のある中小企業の脱炭素化の具体的なステップを理解・習得する
- 金融機関等との連携により、課題を抱える中小企業が相談できる窓口を紹介する

セミナー構成案

1. 企業を取り巻く脱炭素化の動き
2. 中小企業に求められる脱炭素化
3. コンソーシアムにおける支援メニューについて（「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」に基づく内容）
4. 先進的に取り組む中小企業のモデル事例紹介 など

御意見をいただきたい内容

- 中小企業のメリットになるセミナー構成について（排出量算定・CFP算定支援、DX等の観点の導入 等）
- セミナーに参加してもらうための周知方法（金融機関等との連携）、開催方法について

- コンソーシアムでの支援メニューや今後の施策検討のため、府内企業の脱炭素化に関する意識調査を実施
- コンソーシアムにおける**中目標達成に向けた進捗状況を管理**

アンケート調査概要

- 調査対象者
京都府内に事業所を有する企業を対象とする（大企業も含む）
- 調査集計数
400件以上（令和3年度調査回答数）+α ※令和5年度調査は176件
- 回答方法
コンソーシアムHP（今後、開設）上のアンケートフォームにおけるインターネット回答
- 調査内容（前回調査を踏襲し、経年変化を把握）
 - ・脱炭素化に向けた意識調査
 - ・自社の温室効果ガスの把握状況
 - ・自社の温室効果ガスの削減目標設定・公表状況
 - ・行政や金融機関等に求める施策・支援等

御意見をいただきたい内容

- 回答してもらうための周知方法（金融機関等との連携）、実施方法について
- セミナー開催との連携（セミナー内での実施orアンケート回答のセミナーへの反映 等）について

- 京都ゼロカーボン・フレームワークをベースとしたScope 3 算定モデル及び「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」を活用した金融機関によるモデル事例を構築

業務名	内容
京都ゼロカーボン・フレームワークをベースとしたScope 3 算定モデルの構築	● 京都ゼロカーボン・フレームワークをベースとした排出量削減を反映可能なScope 3 算定及び大企業等へのファイナンスモデル等の構築、横展開
金融機関による脱炭素支援モデル構築	● 「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」を活用することで、排出量算定・省エネ実施・再エネ導入・削減計画策定等、中小企業の伴走支援に必要な脱炭素化支援プロセスを金融機関に内製化するためのモデル事例を構築、横展開

御意見をいただきたい内容

- 中小企業の支援にあたって、大企業等とのどのような連携が考えられるか
- 脱炭素支援モデル構築にあたって、金融機関等においてどのようなニーズがあるか

- 京都ゼロカーボン・フレームワークの拡大、利用者の機運醸成のため、**優良事例を調査・取材し、府HP等において発信**するとともに、特に優良な事例があれば、表彰
- 利用拡大に対応するため、京都ゼロカーボン・フレームワークに係る事業者からの申請書（計画書・報告書）の策定支援・審査委託

業務名	内容
優良事例調査取材・発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都ゼロカーボン・フレームワーク組成企業のうち、排出量削減にあたって特に優れた取組をした事業者事例を発信し、府内企業へ横展開、中小企業の機運醸成
優良事業者の表彰	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都ゼロカーボン・フレームワーク組成企業のうち、排出量削減にあたって一定の成果が得られた事業者を京都府から表彰
京都ゼロカーボン・フレームワーク申請書類審査	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都ゼロカーボン・フレームワークの申請書類について、外部機関により策定支援・審査を行う (将来的には削減計画未達成の事業者への助言を行う)

御意見をいただきたい内容

- 優良事例発信にあたっての対象企業の掘り起こし方法について
- 表彰対象企業の基準選定について（3年間の削減率等定量的なもの（目標の2倍を達成等）にするか）
- 申請書類の策定支援、未達成事業者への助言方法等について

(1) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における取組結果について (20分)

- 本事業における取組結果の説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (10分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (5分)

(2) コンソーシアム支援体制 (次年度以降の各支援機関の役割・具体目標など) に係る意見交換について (55分)

- PwCコンサルティング合同会社から趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの発表等 (25分)
- 意見交換 (15分)

(3) 来年度の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組に係る意見交換について (40分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 構成団体からの発表・意見交換 (20分)

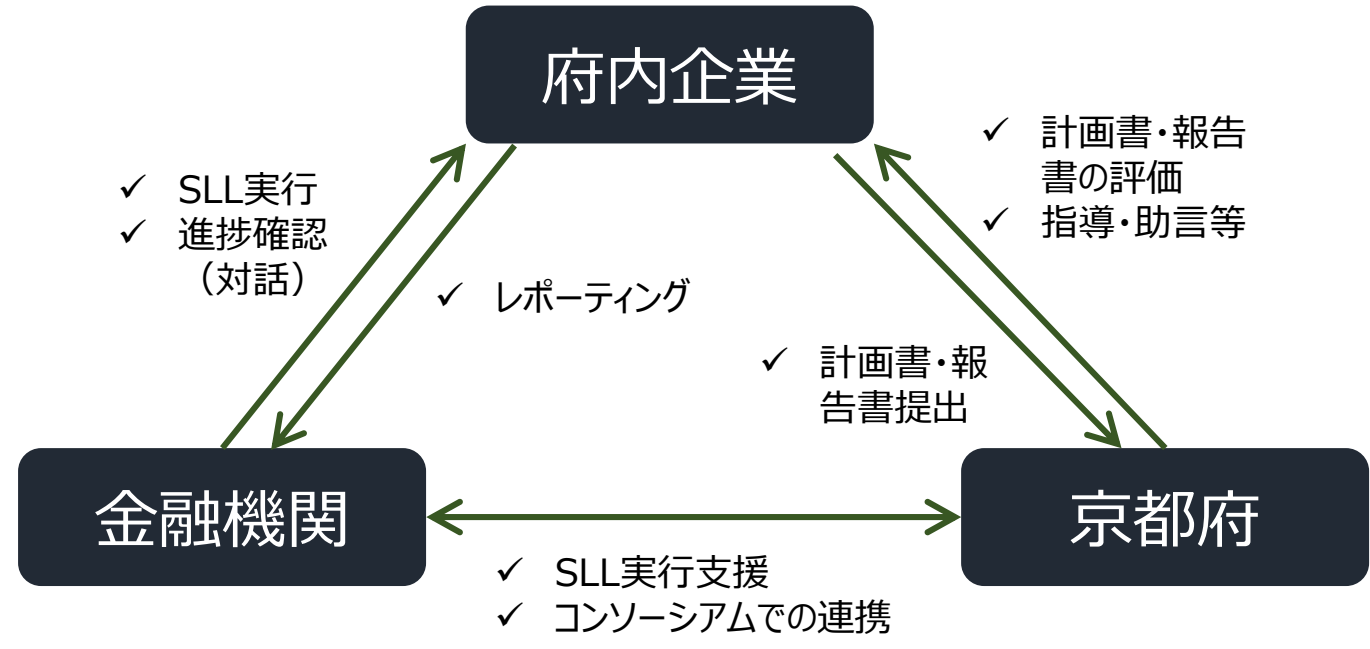
(4) その他 (5分)

- 京都府からの報告 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況・非化石証書共同購入 等)

- 京都府は、金融機関 4 行と連携し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050 年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）
※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択

目的	● 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、中小企業の脱炭素化を促進
概要	● 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。 削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約 において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略 ● KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減 ● SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

- <フレームワークの対象等>
1. フレームワークの利用開始日・実績
令和 5 (2023) 年 1 月 30 日～ ※2030 年度末まで
取組件数：65 件（R6.1 末時点）
 2. 利用可能な事業者
府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者
 3. 取り扱い金融機関
株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、株式会社南都銀行



- 府内の脱炭素に取り組みたい事業者向けに**非化石証書の共同購入**を行うプロジェクト
- 共同購入により、**個別事業者ごとに調達するよりも価格を抑制**した調達手法を提供
<https://www.enerbank.co.jp/kyoto-pref/>

次回オークション	申込期日	充当可能時期
2024年5月	2024年4月12日(金)	2023年4月～2024年6月末まで

再エネ電力の仕組み

- 「グリーン電力証書」や「Jクレジット」、「FIT非化石証書」のうち、現在取引相場が最も 安価な環境価値は「FIT非化石証書」
- 2021年11月までは、小売電気事業者しかFIT非化石証書を仕入れられなかったが、制度改正により、仲介会社を通してFIT非化石証書を購入することが可能に
- これにより電気と環境価値を分離して調達しやすくなってきている

